

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 白岩 強
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 岡村 建
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 岡村 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	16,219,621	17,196,483	29,904,658
経常利益 (千円)	3,071,185	2,725,824	5,296,724
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,159,042	1,855,269	3,659,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,674,097	4,815,080	2,647,256
純資産額 (千円)	57,082,025	61,427,488	58,024,393
総資産額 (千円)	69,595,961	73,925,365	72,132,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.72	71.07	139.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.26	70.31	137.32
自己資本比率 (%)	81.48	82.59	79.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,066,040	3,144,672	9,446,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,577,631	959,046	1,471,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,790,018	1,440,245	2,852,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,958,099	15,915,178	15,169,798

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.34	6.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策における諸制限が漸く解除され、正常化に向けて動きを速めてきております。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、為替円安や原材料価格高騰、更には先行きのインフレ懸念など、多くの不安材料を抱えており、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、長期間に亘る新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されました。本年は関東大震災から100年の節目の年に当たりますが、南海トラフ地震、首都直下地震等、巨大地震の脅威も益々高まってきている中、5月には石川県能登半島沖および千葉県南部等で最大震度5～6強の地震が発生するなど、国をあげての「備え」の強化が喫緊の課題となっています。また、毎年発生している豪雨や暴風は、今年も東北、近畿、九州の各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われ、わが国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、災害リスクの領域は広範におよび、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進むなか、環境意識の高まりもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が急速に拡大しつつあります。また、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能を特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、本年、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信託を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりとし、深みを追求してまいります。

1．市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 送排水ビジネスの拡大
- (2) セキュリティビジネスの開拓
- (3) 防災特殊車両ビジネスの創造
- (4) メンテナンス業務の事業化
- (5) 基盤事業(ホース・機材・車両・防火衣)の一層の磨き上げ

2．営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
- (2) 技術・開発センターとしての能力強化
- (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

3．持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少した一方で、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末対比17億9千2百万円増加し、739億2千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比16億1千万円減少し、124億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比34億3百万円増加し、614億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は171億9千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は22億5千9百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は27億2千5百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千5百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、前年度に増加した原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が減少した一方で、救助工作車、官公庁向けの防災資機材、大量送排水システムなどの売上が増加したことから、売上高は146億2千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は22億9千万円（前年同期比4.8%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億8千4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比7億4千5百万円増加し、159億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益が減少したほか、前第2四半期連結累計期間において売上債権の回収が多額となったことの反動から、前年同期対比69億2千1百万円減少し、31億4千4百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の支出は、ホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金の満期償還が減少したことから、9億5千9百万円（前年同期は25億7千7百万円の収入）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、配当金の支払額が増加した一方で、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得が減少したことから、前年同期対比13億4千9百万円減少し、14億4千万円となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

（7）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,400	27,444,400	東京証券取引所 プライム市場	(注)1
計	27,444,400	27,444,400	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	27,444,400	-	1,582,867	-	955,447

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,466	9.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,347	5.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,295	4.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,290	4.86
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	1,000	3.77
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	907	3.42
株式会社モリタホールディングス	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	790	2.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	729	2.75
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	698	2.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	598	2.25
計	-	11,123	41.97

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が943千株あります。なお、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式442千株は、発行済株式の総数から控除する自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,468,900	264,689	-
単元未満株式	普通株式 31,700	-	-
発行済株式総数	27,444,400	-	-
総株主の議決権	-	264,689	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式442,100株(議決権数4,421個)が含まれております。なお、当該議決権4,421個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1	943,800	-	943,800	3.44
計	-	943,800	-	943,800	3.44

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式442,100株(1.61%)は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,122,875	17,368,255
受取手形、売掛金及び契約資産	6,665,427	4,829,276
有価証券	5,999,975	5,999,975
商品及び製品	5,523,505	4,218,094
仕掛品	1,422,232	1,338,272
原材料及び貯蔵品	845,230	900,035
その他	1,152,637	911,698
流動資産合計	37,731,884	35,565,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,459,840	7,273,243
機械装置及び運搬具（純額）	580,678	541,968
工具、器具及び備品（純額）	322,999	391,357
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	162,408	306,711
有形固定資産合計	12,443,082	12,430,434
無形固定資産	68,581	68,864
投資その他の資産		
投資有価証券	21,496,667	25,452,865
退職給付に係る資産	98,884	73,502
繰延税金資産	117,298	157,688
その他	176,458	176,402
投資その他の資産合計	21,889,309	25,860,458
固定資産合計	34,400,973	38,359,757
資産合計	72,132,858	73,925,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,343	1,756,297
1年内返済予定の長期借入金	45,000	23,000
未払法人税等	683,579	869,887
役員賞与引当金	5,000	-
その他	1,882,245	1,481,902
流動負債合計	6,944,168	4,131,087
固定負債		
長期預り保証金	536,490	506,132
繰延税金負債	5,680,918	6,919,186
退職給付に係る負債	119,219	126,705
役員株式給付引当金	519,715	519,715
資産除去債務	76,465	76,468
長期末払金	78,650	78,650
その他	152,837	139,932
固定負債合計	7,164,296	8,366,790
負債合計	14,108,465	12,497,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,582,867
資本剰余金	957,371	957,371
利益剰余金	42,950,232	43,480,464
自己株式	980,485	1,067,433
株主資本合計	44,509,985	44,953,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,110,602	15,791,431
繰延ヘッジ損益	31,159	310,142
その他の包括利益累計額合計	13,141,761	16,101,573
新株予約権	372,646	372,646
純資産合計	58,024,393	61,427,488
負債純資産合計	72,132,858	73,925,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	16,219,621	17,196,483
売上原価	11,424,761	12,572,932
売上総利益	4,794,859	4,623,550
販売費及び一般管理費	1 2,132,253	1 2,364,202
営業利益	2,662,606	2,259,348
営業外収益		
受取利息	228	217
受取配当金	405,520	452,643
その他	16,354	22,944
営業外収益合計	422,104	475,805
営業外費用		
支払利息	4,411	1,392
持分法による投資損失	1,518	1,108
為替差損	2,687	3,853
支払手数料	3,726	2,465
その他	1,182	508
営業外費用合計	13,525	9,329
経常利益	3,071,185	2,725,824
特別利益		
固定資産売却益	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
固定資産処分損	353	62,483
特別損失合計	353	62,483
税金等調整前四半期純利益	3,071,058	2,663,341
法人税、住民税及び事業税	924,337	910,397
法人税等調整額	12,321	102,325
法人税等合計	912,016	808,071
四半期純利益	2,159,042	1,855,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,159,042	1,855,269

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,159,042	1,855,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605,837	2,680,828
繰延ヘッジ損益	120,892	278,982
その他の包括利益合計	484,945	2,959,811
四半期包括利益	1,674,097	4,815,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674,097	4,815,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,071,058	2,663,341
減価償却費	254,873	303,474
受取利息及び受取配当金	405,749	452,860
支払利息	4,411	1,392
持分法による投資損益(は益)	1,518	1,108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	5,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,508	25,382
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,488	7,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110,000	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	415,141	-
株式報酬費用	307,780	-
固定資産処分損益(は益)	126	62,483
売上債権の増減額(は増加)	9,186,000	1,748,514
棚卸資産の増減額(は増加)	1,865,331	1,333,904
仕入債務の増減額(は減少)	3,214,528	2,304,336
預り保証金の増減額(は減少)	30,523	30,376
その他の流動資産の増減額(は増加)	123,959	375,618
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,131	308,455
その他	117,589	4,897
小計	10,813,879	3,416,779
利息及び配当金の受取額	405,714	452,810
利息の支払額	3,755	1,277
法人税等の還付額	31,380	-
法人税等の支払額	1,181,179	723,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066,040	3,144,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,953,077	1,953,077
定期預金の払戻による収入	1,603,077	1,953,077
有価証券の取得による支出	5,499,949	5,499,950
有価証券の償還による収入	9,850,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,142,696	308,499
有形固定資産の売却による収入	45	-
有形固定資産の除却による支出	1,009	2,750
無形固定資産の取得による支出	2,565	48,448
投資有価証券の取得による支出	276,192	99,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,577,631	959,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	4,720,000	720,000
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	11,061	12,905
株式の発行による収入	50	-
自己株式の取得による支出	572,336	86,948
配当金の支払額	1,184,670	1,318,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,018	1,440,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,853,653	745,380
現金及び現金同等物の期首残高	7,104,446	15,169,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,958,099	15,915,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬及び給料手当	854,304千円	862,402千円
賞与	188,231	206,147
役員賞与引当金繰入額	2,500	-
運送費及び保管費	97,341	98,974
減価償却費	92,819	141,977
旅費交通費	127,522	127,373
退職給付費用	24,423	28,575
役員退職慰労引当金繰入額	110,000	-
株式報酬費用	107,361	-
賃借料	104,885	108,885

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	18,411,176千円	17,368,255千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,953,077	1,953,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する有価証券	500,000	500,000
現金及び現金同等物	16,958,099	15,915,178

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,190,290	45	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,325,037	50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金19,445千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	5,517,876	1,098,970	-	-	6,616,847	-	6,616,847
その他	8,013,535	1,307,799	-	16,208	9,337,542	-	9,337,542
顧客との契約から生じる収益	13,531,412	2,406,769	-	16,208	15,954,390	-	15,954,390
その他の収益	-	-	265,230	-	265,230	-	265,230
外部顧客への売上高	13,531,412	2,406,769	265,230	16,208	16,219,621	-	16,219,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,995	7,595	-	-	16,590	16,590	-
計	13,540,407	2,414,365	265,230	16,208	16,236,211	16,590	16,219,621
セグメント利益	2,738,290	321,767	190,264	4,093	3,254,415	591,809	2,662,606

(注) 1. セグメント利益の調整額 591,809千円には、セグメント間取引消去2,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 594,753千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	6,173,075	950,853	-	-	7,123,928	-	7,123,928
その他	8,448,589	1,339,303	-	19,881	9,807,775	-	9,807,775
顧客との契約から生じる収益	14,621,665	2,290,156	-	19,881	16,931,703	-	16,931,703
その他の収益	-	-	264,779	-	264,779	-	264,779
外部顧客への売上高	14,621,665	2,290,156	264,779	19,881	17,196,483	-	17,196,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	578	11,055	-	-	11,633	11,633	-
計	14,622,243	2,301,212	264,779	19,881	17,208,117	11,633	17,196,483
セグメント利益	2,315,244	350,374	200,349	7,467	2,873,436	614,087	2,259,348

(注) 1. セグメント利益の調整額 614,087千円には、セグメント間取引消去702千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 614,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円72銭	71円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,159,042	1,855,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,159,042	1,855,269
普通株式の期中平均株式数(株)	26,420,646	26,103,137
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円26銭	70円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	479,428	283,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、前第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間42,068株、当第2四半期連結累計期間397,509株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。